

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2024年12月10日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 2023年11月1日 至 2024年1月31日）
【会社名】	萩原工業株式会社
【英訳名】	HAGIHARA INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 和志
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 藤田 学
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 藤田 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2024年3月13日に提出いたしました第62期第1四半期（自 2023年11月1日 至 2024年1月31日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績の状況

(2) 財政状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1 四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第1 四半期連結累計期間

注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1 株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自2022年11月1日 至2023年1月31日	自2023年11月1日 至2024年1月31日	自2022年11月1日 至2023年10月31日
売上高 (千円)	7,664,193	8,111,405	31,245,163
経常利益 (千円)	306,446	<u>631,015</u>	2,250,739
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,750,520	<u>421,313</u>	3,118,160
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,312,609	<u>161,009</u>	<u>2,961,665</u>
純資産額 (千円)	27,022,623	<u>27,729,160</u>	<u>27,901,724</u>
総資産額 (千円)	38,685,137	<u>42,206,855</u>	<u>42,432,902</u>
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	125.29	<u>30.72</u>	223.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.8	<u>65.5</u>	<u>65.6</u>

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(省略)

(訂正後)

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自2022年11月1日 至2023年1月31日	自2023年11月1日 至2024年1月31日	自2022年11月1日 至2023年10月31日
売上高 (千円)	7,664,193	8,111,405	31,245,163
経常利益 (千円)	306,446	<u>646,189</u>	2,250,739
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,750,520	<u>431,631</u>	3,118,160
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,312,609	<u>160,888</u>	<u>3,182,175</u>
純資産額 (千円)	27,022,623	<u>27,949,549</u>	<u>28,122,234</u>
総資産額 (千円)	38,685,137	<u>42,428,876</u>	<u>42,651,695</u>
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	125.29	<u>31.47</u>	223.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.8	<u>65.7</u>	<u>65.8</u>

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(省略)

第2【事業の状況】

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(訂正前)

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、物価上昇に伴う値上げによる収益性の改善、インバウンド需要の拡大によるサービス産業の業績回復等により、株価は記録的な上昇を続け、企業業績も好転している状況にありました。一方、中国市場の急激な景気減速により、中国市場への依存度が高い一部の企業では大きく業績を下げており、物価上昇に対し賃上げが遅れていることによる買い控え等もあり、懸念材料も残された状況にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、各種物価の高騰を念頭に製造面・販売面において採算性に重点をおいた活動を行い、収益の改善に注力してまいりました。

その結果、売上高81億11百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益6億28百万円（前年同四半期比108.5%増）、経常利益6億31百万円（前年同四半期比105.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億21百万円（前年同四半期比75.9%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益が大きく減少している理由は、前年同四半期に当社連結子会社の青島萩原工業有限公司が土地収用に伴い受領した収用補償金20億37百万円を特別利益に計上していたためであります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[合成樹脂加工製品事業]

合成樹脂加工製品事業におきましては、資材価格の高騰に起因したユーザーの買い控え等により農業資材向けや一般資材向け原系の需要が依然として低迷、また、アメリカ向け農業資材用途のラミクロスが顧客事情により低調となり、コンクリート補強繊維「バルチップ」も競争環境の激化により増収幅は僅かとなりました。一方、粘着テープ原反が値上げや災害対策需要の拡大に伴う販売数量の増加により好調に推移、海外向けではアメリカ向けで需要が大きい包装資材用途のメルタックが引き続き好調に推移しました。また、製品価格への価格転嫁を行ったこともあり、全体では増収増益となりました。

インドネシア子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」におきましては、主要製品であるバルチップ、フレキシブルコンテナバッグの需要減少に伴う生産調整がありましたが、経費削減、生産性向上により減収増益、国内子会社「東洋平成ポリマー株式会社」におきましても買い控え等の需要の減退により減収となりましたが、製品価格への価格転嫁、生産性改善等により増益となりました。

その結果、売上高67億64百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益5億36百万円（前年同四半期比55.4%増）となりました。

[機械製品事業]

機械製品事業におきましては、完全な回復といえる状況には至っておりませんが、営業損失となった前年同四半期比では増収増益となりました。主力製品であるスリッター関連では半導体の国産化に向けた潮流を背景に半導体工程用材料向けスリッターを販売いたしました。紙関連の需要は低迷し紙スリッターは大きく減収となりました。一方、マテリアルリサイクル需要が拡大しており、プラスチックリサイクル設備を2系列納入いたしました。また、スクリーンチェンジャーはペットボトルの水平リサイクル実績を皮切りに、多様なプラスチックの水平リサイクルを検証可能とする新型試験機の拡充を図り、新たな需要の取り込みを進めております。

その結果、売上高13億46百万円（前年同四半期比43.5%増）、営業利益92百万円（前年同四半期は営業損失43百万円）となりました。

(2) 財政状況の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は422億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億26百万円の減少となりました。資産の部では、流動資産は226億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億97百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が減少したこと等によります。

固定資産は、195億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億71百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産が増加したこと等によります。

負債の部では、流動負債は93億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億32百万円の増加となりました。これは主にその他流動負債が増加したこと等によります。

固定負債は、51億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億85百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が減少したこと等によります。

純資産の部は277億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億72百万円の減少となりました。これは主に為替換算調整勘定が減少したこと等によります。この結果、自己資本比率は65.5%となりました。

(省略)

(訂正後)

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、物価上昇に伴う値上げによる収益性の改善、インバウンド需要の拡大によるサービス産業の業績回復等により、株価は記録的な上昇を続け、企業業績も好転している状況にありました。一方、中国市場の急激な景気減速により、中国市場への依存度が高い一部の企業では大きく業績を下げており、物価上昇に対し賃上げが遅れていることによる買い控え等もあり、懸念材料も残された状況にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、各種物価の高騰を念頭に製造面・販売面において採算性に重点をおいた活動を行い、収益の改善に注力してまいりました。

その結果、売上高81億11百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益6億43百万円（前年同四半期比113.5%増）、経常利益6億46百万円（前年同四半期比110.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億31百万円（前年同四半期比75.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益が大きく減少している理由は、前年同四半期に当社連結子会社の青島萩原工業有限公司が土地収用に伴い受領した収用補償金20億37百万円を特別利益に計上していたためであります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[合成樹脂加工製品事業]

合成樹脂加工製品事業におきましては、資材価格の高騰に起因したユーザーの買い控え等により農業資材向けや一般資材向け原糸の需要が依然として低迷、また、アメリカ向け農業資材用途のラミクロスが顧客事情により低調となり、コンクリート補強繊維「バルチップ」も競争環境の激化により増収幅は僅かとなりました。一方、粘着テープ原反が値上げや災害対策需要の拡大に伴う販売数量の増加により好調に推移、海外向けではアメリカ向けで需要が大きい包装資材用途のメルタックが引き続き好調に推移しました。また、製品価格への価格転嫁を行ったこともあり、全体では増収増益となりました。

インドネシア子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」におきましては、主要製品であるバルチップ、フレキシブルコンテナバッグの需要減少に伴う生産調整がりましたが、経費削減、生産性向上により減収増益、国内子会社「東洋平成ポリマー株式会社」におきましても買い控え等の需要の減退により減収となりましたが、製品価格への価格転嫁、生産性改善等により増益となりました。

その結果、売上高67億64百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益5億47百万円（前年同四半期比58.7%増）となりました。

[機械製品事業]

機械製品事業におきましては、完全な回復といえる状況には至っておりませんが、営業損失となった前年同四半期比では増収増益となりました。主力製品であるスリッター関連では半導体の国産化に向けた潮流を背景に半導体工程用材料向けスリッターを販売いたしました。一方、紙関連の需要は低迷し紙スリッターは大きく減収となりました。一方、マテリアルリサイクル需要が拡大しており、プラスチックリサイクル設備を2系列納入いたしました。また、スクリーンチェンジャーはペットボトルの水平リサイクル実績を皮切りに、多様なプラスチックの水平リサイクルを検証可能とする新型試験機の拡充を図り、新たな需要の取り込みを進めております。

その結果、売上高13億46百万円（前年同四半期比43.5%増）、営業利益96百万円（前年同四半期は営業損失43百万円）となりました。

(2) 財政状況の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は424億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億22百万円の減少となりました。資産の部では、流動資産は226億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億98百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が減少したこと等によります。

固定資産は、197億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億75百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産が増加したこと等によります。

負債の部では、流動負債は93億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億37百万円の増加となりました。これは主にその他流動負債が増加したこと等によります。

固定負債は、51億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億87百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が減少したこと等によります。

純資産の部は279億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億72百万円の減少となりました。これは主に為替換算調整勘定が減少したこと等によります。この結果、自己資本比率は65.7%となりました。

(省略)

第4【経理の状況】

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,138,450	5,228,349
受取手形及び売掛金	※ 7,386,760	※ 7,618,832
電子記録債権	※ 1,267,164	※ 1,242,183
商品及び製品	2,804,960	<u>2,600,850</u>
仕掛品	3,169,921	<u>3,290,448</u>
原材料及び貯蔵品	1,511,841	1,473,223
その他	1,213,658	1,240,328
貸倒引当金	△17,479	△16,834
流動資産合計	<u>23,475,279</u>	<u>22,677,382</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,546,956	7,440,804
機械装置及び運搬具（純額）	3,715,395	3,681,589
工具、器具及び備品（純額）	395,262	422,909
土地	3,853,106	3,853,106
建設仮勘定	1,295,981	2,018,862
有形固定資産合計	<u>16,806,703</u>	<u>17,417,273</u>
無形固定資産		
のれん	108,333	102,083
その他	388,224	365,395
無形固定資産合計	<u>496,557</u>	<u>467,479</u>
投資その他の資産		
保険積立金	389,139	380,993
その他	<u>1,265,223</u>	<u>1,263,727</u>
投資その他の資産合計	<u>1,654,362</u>	<u>1,644,720</u>
固定資産合計	<u>18,957,623</u>	<u>19,529,473</u>
資産合計	<u>42,432,902</u>	<u>42,206,855</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,732,983	1,944,193
電子記録債務	※ 1,675,753	※ 1,567,380
短期借入金	2,314,843	2,229,306
未払法人税等	428,705	<u>358,705</u>
賞与引当金	655,336	342,176
製品保証引当金	36,909	36,909
その他	2,325,977	2,824,056
流動負債合計	<u>9,170,509</u>	<u>9,302,729</u>
固定負債		
長期借入金	4,374,922	4,198,766
退職給付に係る負債	<u>756,001</u>	<u>734,133</u>
その他	229,745	242,066
固定負債合計	<u>5,360,668</u>	<u>5,174,965</u>
負債合計	<u>14,531,178</u>	<u>14,477,695</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,490,082	1,490,082
利益剰余金	24,912,660	<u>24,988,326</u>
自己株式	△1,501,196	△1,501,196
株主資本合計	<u>26,679,932</u>	<u>26,755,597</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,683	41,454
繰延ヘッジ損益	3,695	3,217
為替換算調整勘定	1,237,590	972,070
退職給付に係る調整累計額	<u>△130,342</u>	<u>△132,779</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>1,145,626</u>	<u>883,963</u>
新株予約権	52,322	64,397
非支配株主持分	23,842	25,201
純資産合計	<u>27,901,724</u>	<u>27,729,160</u>
負債純資産合計	<u>42,432,902</u>	<u>42,206,855</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,138,450	5,228,349
受取手形及び売掛金	※ 7,386,760	※ 7,618,832
電子記録債権	※ 1,267,164	※ 1,242,183
商品及び製品	2,804,960	<u>2,600,443</u>
仕掛品	3,169,921	<u>3,290,108</u>
原材料及び貯蔵品	1,511,841	1,473,223
その他	1,213,658	1,240,328
貸倒引当金	△17,479	△16,834
流動資産合計	<u>23,475,279</u>	<u>22,676,634</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,546,956	7,440,804
機械装置及び運搬具（純額）	3,715,395	3,681,589
工具、器具及び備品（純額）	395,262	422,909
土地	3,853,106	3,853,106
建設仮勘定	1,295,981	2,018,862
有形固定資産合計	<u>16,806,703</u>	<u>17,417,273</u>
無形固定資産		
のれん	108,333	102,083
その他	388,224	365,395
無形固定資産合計	<u>496,557</u>	<u>467,479</u>
投資その他の資産		
保険積立金	389,139	380,993
その他	<u>1,484,016</u>	<u>1,486,496</u>
投資その他の資産合計	<u>1,873,156</u>	<u>1,867,489</u>
固定資産合計	<u>19,176,416</u>	<u>19,752,241</u>
資産合計	<u>42,651,695</u>	<u>42,428,876</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,732,983	1,944,193
電子記録債務	※ 1,675,753	※ 1,567,380
短期借入金	2,314,843	2,229,306
未払法人税等	428,705	363,777
賞与引当金	655,336	342,176
製品保証引当金	36,909	36,909
その他	2,325,977	2,824,056
流動負債合計	9,170,509	9,307,801
固定負債		
長期借入金	4,374,922	4,198,766
退職給付に係る負債	754,284	730,692
その他	229,745	242,066
固定負債合計	5,358,951	5,171,525
負債合計	14,529,461	14,479,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,490,082	1,490,082
利益剰余金	24,912,660	24,998,644
自己株式	△1,501,196	△1,501,196
株主資本合計	26,679,932	26,765,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,683	41,454
繰延ヘッジ損益	3,695	3,217
為替換算調整勘定	1,237,590	972,070
退職給付に係る調整累計額	90,167	77,291
その他の包括利益累計額合計	1,366,137	1,094,034
新株予約権	52,322	64,397
非支配株主持分	23,842	25,201
純資産合計	28,122,234	27,949,549
負債純資産合計	42,651,695	42,428,876

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
売上高	7,664,193	8,111,405
売上原価	5,741,113	5,795,232
売上総利益	1,923,080	2,316,173
販売費及び一般管理費	1,621,513	1,687,545
営業利益	301,566	628,627
営業外収益		
受取利息	8,953	5,163
受取配当金	1,434	1,634
受取保険金	673	4,938
試作品等売却収入	3,714	7,553
その他	19,949	17,515
営業外収益合計	34,725	36,804
営業外費用		
支払利息	14,363	13,841
為替差損	13,596	17,860
その他	1,886	2,713
営業外費用合計	29,846	34,416
経常利益	306,446	631,015
特別利益		
収用補償金	2,037,823	—
特別利益合計	2,037,823	—
税金等調整前四半期純利益	2,344,270	631,015
法人税等	592,519	204,802
四半期純利益	1,751,750	426,212
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,229	4,899
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,750,520	421,313

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
売上高	7,664,193	8,111,405
売上原価	5,741,113	5,785,130
売上総利益	1,923,080	2,326,274
販売費及び一般管理費	1,621,513	1,682,473
営業利益	301,566	643,801
営業外収益		
受取利息	8,953	5,163
受取配当金	1,434	1,634
受取保険金	673	4,938
試作品等売却収入	3,714	7,553
その他	19,949	17,515
営業外収益合計	34,725	36,804
営業外費用		
支払利息	14,363	13,841
為替差損	13,596	17,860
その他	1,886	2,713
営業外費用合計	29,846	34,416
経常利益	306,446	646,189
特別利益		
収用補償金	2,037,823	—
特別利益合計	2,037,823	—
税金等調整前四半期純利益	2,344,270	646,189
法人税等	592,519	209,657
四半期純利益	1,751,750	436,531
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,229	4,899
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,750,520	431,631

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益	1,751,750	426,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,046	6,771
繰延ヘッジ損益	△5,847	△477
為替換算調整勘定	△437,111	△269,060
退職給付に係る調整額	△3,228	△2,437
その他の包括利益合計	△439,141	△265,203
四半期包括利益	1,312,609	161,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,310,466	159,649
非支配株主に係る四半期包括利益	2,142	1,359

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益	1,751,750	436,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,046	6,771
繰延ヘッジ損益	△5,847	△477
為替換算調整勘定	△437,111	△269,060
退職給付に係る調整額	△3,228	△12,876
その他の包括利益合計	△439,141	△275,643
四半期包括利益	1,312,609	160,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,310,466	159,528
非支配株主に係る四半期包括利益	2,142	1,359

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年11月1日 至 2024年1月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
日本	4,541,402	1,234,936	5,776,339	—	5,776,339
アジア	823,251	110,998	934,249	—	934,249
北アメリカ	598,000	96	598,096	—	598,096
南アメリカ	500,370	—	500,370	—	500,370
ヨーロッパ	156,979	539	157,519	—	157,519
オセアニア	144,829	—	144,829	—	144,829
アフリカ	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	6,764,834	1,346,571	8,111,405	—	8,111,405
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,764,834	1,346,571	8,111,405	—	8,111,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	79,174	79,174	△79,174	—
計	6,764,834	1,425,745	8,190,579	△79,174	8,111,405
セグメント利益	<u>536,023</u>	<u>92,604</u>	<u>628,627</u>	—	<u>628,627</u>

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(訂正後)

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年11月1日 至 2024年1月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
日本	4,541,402	1,234,936	5,776,339	—	5,776,339
アジア	823,251	110,998	934,249	—	934,249
北アメリカ	598,000	96	598,096	—	598,096
南アメリカ	500,370	—	500,370	—	500,370
ヨーロッパ	156,979	539	157,519	—	157,519
オセアニア	144,829	—	144,829	—	144,829
アフリカ	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	6,764,834	1,346,571	8,111,405	—	8,111,405
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,764,834	1,346,571	8,111,405	—	8,111,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	79,174	79,174	△79,174	—
計	6,764,834	1,425,745	8,190,579	△79,174	8,111,405
セグメント利益	<u>547,587</u>	<u>96,213</u>	<u>643,801</u>	—	<u>643,801</u>

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり四半期純利益	125円29銭	30円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,750,520	421,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,750,520	421,313
普通株式の期中平均株式数(株)	13,971,387	13,714,427
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(省略)

(訂正後)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり四半期純利益	125円29銭	31円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,750,520	431,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,750,520	431,631
普通株式の期中平均株式数(株)	13,971,387	13,714,427
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(省略)